



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7707 URL <https://www.pss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 悠
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門 統括部長 (氏名) 小澤 寿仁 (TEL) 047-303-4800 (代表)
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績(2025年7月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	3,778	9.1	134	—	109	—	201	—
2025年6月期第3四半期	3,462	17.7	△83	—	△97	—	△186	—

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 136百万円(—%) 2025年6月期第3四半期 △215百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	7.37	—
2025年6月期第3四半期	△6.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	5,568	3,890	69.9
2025年6月期	4,937	3,760	76.2

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 3,890百万円 2025年6月期 3,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年6月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することとしているため未定です。

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,997	6.5	166	—	134	—	218	—	7.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 一、除外 2社 (社名) エヌピーエス株式会社
 PrecisionSystemScience USA, Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期3Q	27,666,900株	2025年6月期	27,666,900株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	206,129株	2025年6月期	476,128株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期3Q	27,347,450株	2025年6月期3Q	27,591,171株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結範囲及び持分法適用の重要な変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部地域での紛争継続による不確実性や米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の長期化、混乱に加え、中東ホルムズ海峡封鎖で生じた原油価格高騰により不透明な状況が続きました。

当社が事業展開しているライフサイエンス・ヘルスケア分野では、引き続き安定した需要が見られましたが、原材料や物流費、人件費の上昇圧力は依然として高い水準にあり、厳しいコスト環境および原油由来の原材料等が容易には調達できない状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは2024年9月30日公表の中期経営計画に基づき、一貫して販売拡大とコスト抑制を進めるとともに、コスト上昇分の販売価格への転嫁による収益性改善や原材料等の調達先の分散化を図りました。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は3,778百万円(前年同期比9.1%増)、売上総利益は1,157百万円(前年同期比12.3%増)の結果となりました。当社が「PSSプラットフォーム」と称する、当社製核酸抽出試薬を使用する遺伝子検査向け装置が堅調に推移し、また同装置の累計出荷台数増加に伴い、同装置で使用する核酸抽出試薬及び関連消耗品の売上が伸長しました。

費用面では、事業再編と各費用抑制施策を実施したことで、販売費及び一般管理費は1,023百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

これらの結果、営業利益は134百万円(前年同期の営業損失83百万円)となりました。

また、経常利益は109百万円(前年同期の経常損失97百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、201百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失186百万円)となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

(構成別売上高)

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
装置	1,501	43.4	1,659	43.9	10.6	2,030	43.3
試薬・消耗品	1,095	31.7	1,535	40.6	40.2	1,537	32.8
サービス・その他	865	25.0	583	15.4	△32.6	1,124	24.0
合計	3,462	100.0	3,778	100.0	9.1	4,692	100.0

(注) 従来、売上構成区分は「ラボ(研究室)自動化装置」、「臨床診断装置」、「試薬・消耗品」、「メンテナンス関連」、「受託製造・受託検査」としていましたが、当第1四半期連結会計期間より「装置」、「試薬・消耗品」、「サービス・その他」の区分に変更いたしました。現在当社は遺伝子検査向け装置とそれに使用する試薬・消耗品によるリカーリングビジネスモデルの展開に注力しており、これに伴う経営管理区分の見直しに応じた変更です。なお、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の情報についても容易に比較できるように、変更後の区分方法により組み替えたものを記載しております。

① 装置

当区分はライフサイエンス・ヘルスケア分野における検査・診断用装置の売上に関するものです。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,659百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

(a) PSSプラットフォーム

当区分は、当社製核酸抽出試薬を使用する、PSSプラットフォームの装置販売に関する区分であります。

欧州大手顧客向けを中心としたODM製品及び自社ブランド製品の海外販売が堅調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,424百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

(b)その他

当区分は、PSSプラットフォーム以外の装置販売に関する区分であります。

当第3四半期連結累計期間は、ODM先の新製品への移行期間であることから、売上高は234百万円(前年同期比52.2%減)となりました。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される核酸抽出及びPCR検査等に用いる試薬等、並びに反応容器などの専用プラスチック消耗品の販売に関する区分であります。

遺伝子検査向け装置の累計出荷台数増加により、核酸抽出試薬及び関連する消耗品の販売は堅調に推移しており、当第3四半期連結累計期間は、1,535百万円(前年同期比40.2%増)となりました。

③ サービス・その他

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売、ODM先などへの受託開発等の区分であります。

当第3四半期連結累計期間は、受託開発の売上が減少したことで、583百万円(前年同期比32.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は5,568百万円となり、前連結会計年度末に比べて630百万円の増加となりました。主な要因としては、受取手形、売掛金及び契約資産等の増加による流動資産の591百万円の増加が挙げられますが、そのほか、関係会社株式等の固定資産が39百万円増加いたしました。

負債合計は1,677百万円となり、前連結会計年度末に比べて501百万円の増加となりました。主な要因としては、短期借入金等、流動負債の436百万円増加が挙げられますが、そのほか、長期借入金等の固定負債が65百万円増加いたしました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益が201百万円増加する一方、為替換算調整勘定が65百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べて129百万円増加し3,890百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2024年9月30日に発表した「中期経営計画(事業計画及び成長性に関する事項)に関するお知らせ」(以下、中期経営計画といたします)において、2025年6月期から2027年6月期までの三カ年を事業再生フェーズと定め、当期間最終年度数値の「売上高5,564百万円、営業利益438百万円」を「目標とする経営指標」として掲げています。

この中期経営計画実現に向け、現在当社は遺伝子検査向け装置とそれに使用する試薬・消耗品によるリカーリングビジネスモデルの展開に注力しており、欧州大手ODM先への製品の長期供給契約や海外自社販売強化によりその実現性を高めつつ、当社試薬を製造する大館試薬センターの稼働率、利益率向上に取り組んでいます。

当期の通期業績といたしましては、上記施策が奏功し売上高・営業利益・経常利益は、前回予想に沿って順調に推移しており、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、米子子会社清算益103百万円を当第3四半期連結累計期間に計上することとなったため、前回予想を上回る見込みです。

また将来の成長を支える新規分野として、糖鎖解析に注目し、がんや自己免疫疾患の新たな検査マーカー及び解析システムの開発にも取り組んでいます。遺伝子やタンパク質に続く、生命を支える重要な分子である糖鎖は、細胞間の情報伝達に重要な役割を果たしており、多様な診断項目への応用が期待されています。しかしながら、糖鎖は構造が不均一で取り扱いが難しく、市場からは検査に適した簡便なシステムの開発が求められています。当社は、取得している単一の検出器で複数項目・複数サンプルを同時に検出する特許と自動化技術を活用し、簡便かつ低コストの糖鎖解析システムの製品化を目指します。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、それを支える売上高も含めて当期以降、堅調に伸長することが見込まれること、また、資金面においては、取引金融機関との間で当面必要な資金手当が完了していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況は解消したものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,036,408	942,700
受取手形、売掛金及び契約資産	668,299	1,286,371
商品及び製品	611,632	538,037
仕掛品	42,994	40,648
原材料及び貯蔵品	848,046	968,716
未収消費税等	68,256	81,856
その他	92,583	101,503
貸倒引当金	△1,281	△1,401
流動資産合計	3,366,940	3,958,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	917,611	835,506
機械装置及び運搬具（純額）	231,517	179,652
工具、器具及び備品（純額）	65,273	76,085
土地	229,938	207,579
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	15	—
有形固定資産合計	1,444,355	1,298,823
無形固定資産		
ソフトウェア	83,912	46,063
無形固定資産合計	83,912	46,063
投資その他の資産		
投資有価証券	34,017	34,017
関係会社株式	—	125,511
関係会社長期貸付金	—	100,000
その他	8,350	5,376
投資その他の資産合計	42,368	264,905
固定資産合計	1,570,636	1,609,793
資産合計	4,937,576	5,568,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,560	462,574
短期借入金	500,000	643,256
1年内返済予定の長期借入金	34,204	146,752
未払法人税等	10,118	5,664
返金負債	—	14,844
賞与引当金	54,741	30,486
製品保証引当金	9,573	9,573
事業構造改善引当金	3,257	—
その他	185,923	269,266
流動負債合計	1,146,379	1,582,418
固定負債		
長期借入金	30,006	94,999
繰延税金負債	404	512
固定負債合計	30,410	95,511
負債合計	1,176,789	1,677,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,697,906	3,342,283
利益剰余金	△1,967,176	512,928
自己株式	△123,794	△53,594
株主資本合計	3,706,935	3,901,617
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	53,851	△11,323
その他の包括利益累計額合計	53,851	△11,323
純資産合計	3,760,786	3,890,293
負債純資産合計	4,937,576	5,568,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,462,040	3,778,539
売上原価	2,431,325	2,620,988
売上総利益	1,030,714	1,157,551
販売費及び一般管理費	1,114,623	1,023,193
営業利益又は営業損失(△)	△83,908	134,357
営業外収益		
受取利息	3,383	5,066
補助金収入	—	1,260
仕入割引	2	—
為替差益	1,545	—
その他	3,332	6,376
営業外収益合計	8,264	12,702
営業外費用		
支払利息	15,289	11,620
支払手数料	1,000	—
持分法による投資損失	5,449	20,636
為替差損	—	5,559
その他	88	3
営業外費用合計	21,827	37,819
経常利益又は経常損失(△)	△97,471	109,240
特別利益		
固定資産売却益	0	—
関係会社株式売却益	8,987	—
子会社清算益	—	102,637
その他	441	—
特別利益合計	9,429	102,637
特別損失		
固定資産売却損	1,028	0
固定資産除却損	3,467	0
事業構造改善費用	35,713	1,409
損害賠償金	54,012	—
持分変動損失	—	2,237
その他	0	—
特別損失合計	94,223	3,647
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△182,265	208,230
法人税、住民税及び事業税	6,000	6,507
法人税等調整額	△2,090	108
法人税等合計	3,909	6,616
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△186,174	201,614
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△186,174	201,614

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△186,174	201,614
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△29,823	△65,174
その他の包括利益合計	△29,823	△65,174
四半期包括利益	△215,997	136,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△215,997	136,439

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(欠損填補)

当社は、2025年9月26日開催の定時株主総会において、その他資本剰余金の処分について決議し、2025年9月29日にその効力が発生いたしました。これにより、その他資本剰余金のうち、2,421,057千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を実施しております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(自己株式の取得及び処分)

当社は、2025年9月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式270,000株の処分を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が70,200千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が53,594千円となっております。

(連結範囲及び持分法適用の重要な変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であったエヌピーエス株式会社は、2025年9月30日の第三者割当増資により当社持分比率が減少したため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結の範囲から除外しました。損益計算書については、2025年7月1日から2025年9月30日までの3ヵ月間を連結の範囲としております。

また、当社の連結子会社であったPrecision System Science USA, Inc. (旧PSS Bio Instruments, Inc.)は、2026年3月31日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

エヌピーエス株式会社は、第三者割当増資により当社の持分比率が減少したため、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ライフサイエンス・ヘルスケア分野における検査・診断用製品の開発及び製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

また、当第1四半期連結会計期間より従来の「自動化システムインテグレーションサービス事業」から「ライフサイエンス・ヘルスケア分野における検査・診断用製品の開発及び製造・販売事業」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	174,792千円	155,740千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
取締役会 御中

HLB Meisei 有限責任監査法人
東京都台東区

指定有限責任社員	公認会計士	武田 剛
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	関 和輝
業務執行社員		

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年7月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。